



あさの しゅういち
浅野 修一 議員

経済対策

米国ファースト主義への対策を 日本の国策の対応状況も注視

問 米国ファースト主義に世界中が翻弄される中、現状をどのように捉えているのか。また、検討したか。その対応策は。

答 秋森産業推進室長

現時点では、アメリカの国策を注視し、日本の国策の対応状況も注視している状況。

まだ具体的な影響が見えてきてないため、経済的な支援策等の検討や対応などは今後になるものと考えている。

問 商工会、農協、漁協、その他の団体や企業等への、具体的な調査や対応策の検討は行ったか。

答 秋森産業推進室長

商工会、農協などとも情報共有し、連携を密にしている。経済的な支援策等の検討や対応策は今後になるものと考えている。

問 各、担当課の考えと、今後の対応策を問う。

答 秋森産業推進室長
商工会との連絡を密にしながら協議し、日本府の動向を見守る。

答 斉藤農業振興課長

農協、営農センターに尋ねたが、何か影響があるとは聞いていない。

農協、その他関係機関と情報を共有し、適切に対応していきたい。

答 今西海洋森林課長

現時点で、アメリカ政府の具体的な対日経済施策や、個別の方針は不明であり、関連する高知県漁業協同組合、幡東森林組合との具体的な協議や、個別対策などの取り組みは進めていない。

しかし、国際情勢全般の影響により、国内の価格高騰は続いており、町内各事業体のみならず、住民生活全般における経済影響は甚大だと承知をしている。

国、県の動向を踏まえ、町内各関係者間での情報共有に努めたい。



道の駅「なぶら」④と、「ビオスおおがた」⑤
(町内企業や団体等、今後の経済的影響が危惧される)

問 今議会開会日における町長の施政方針に、「事業者に対しては物価高騰分の影響にも考慮しつつ、経営支援会議による支援を継続し、商工会と連携しながら対応を図る。

答 大西町長

行政の基本姿勢として、原因が何であれ、例えば、不景気になり特定の分野であれ全ての分野であれ、そのときには様々な支援施策を講じるといふ姿勢は、全く変わっていない。

ただでは不十分という状況も想定されるのではないかと、危惧している。

何か大きな影響が起ると、しっかりと即応性を持って対応できるような準備は進めたい。

特に今、ニューヨークで商談を進めているが、今後、その商談に限って言えば、大きな影響を受けるかも知れないと考えている。

また、海外販路開拓も含めた包括的外商戦略にも、町内の各製造業者と連携し取り組んでいく」とあるが、町長の今後への思いと、対策を問う。